重要な会計方針等

1．有価証券の評価基準および評価方法
　決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
　なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2．金銭の信託の評価基準および評価方法
　運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3．固定資産の減価償却方法
　無形固定資産
　自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っている。
4．その他財務諸表作成のための重要な事項
⑴　消費税および地方消費税の会計処理方法
　税込方式によっている。
⑵　繰延資産の処理方法
　債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（２年間）にわたり定額法により償却を行っている。
⑶　売却時拠出金資産見返について
　売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。
5．財務諸表等作成目的及び想定利用者
　財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。

平成27年度の決算に関する公告

平成28年7月28日

東京都品川区大崎１丁目11番８号
日本税理士会連合会

収　支　計　算　書

平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
①　会費収入	1,429,356,000	1,436,478,000	△　7,122,000
②　拠出金収入	49,500,000	57,810,000	△　8,310,000
③　事業収入	575,364,756	623,929,446	△　48,564,690
④　分担金収入	12,500,000	13,835,000	△　1,335,000
⑤　雑収入	6,570,000	8,029,551	△　1,459,551
事業活動収入計	2,073,290,756	2,140,081,997	△　66,791,241
２．事業活動支出			
①　事業費支出	1,446,887,000	1,150,247,046	296,639,954
②　管理費支出	710,784,756	664,762,663	46,022,093
③　交付金支出	87,706,000	99,595,900	△　11,889,900
事業活動支出計	2,245,377,756	1,914,605,609	330,772,147
事業活動収支差額	△　172,087,000	225,476,388	△　397,563,388
Ⅱ　投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
①　特定資産取崩収入	309,679,000	49,363,248	260,315,752
投資活動収入計	309,679,000	49,363,248	260,315,752
２．投資活動支出			
①　基本財産取得支出	32,712,712	32,712,712	0
②　特定資産取得支出	379,000,000	381,670,000	△　2,670,000
③　固定資産取得支出	105,000,000	49,353,720	55,646,280
投資活動支出計	516,712,712	463,736,432	52,976,280
投資活動収支差額	△　207,033,712	△　414,373,184	207,339,472
Ⅲ　財務活動収支の部			
１．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
２．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	100,000,000	―	100,000,000
当期収支差額	△　479,120,712	△　188,896,796	△　290,223,916
前期繰越収支差額	758,221,000	758,221,000	0
次期繰越収支差額	279,100,288	569,324,204	△　290,223,916

貸　借　対　照　表

平成28年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金・預金	574,676,485	713,436,074	△　138,759,589
会費未収入金	117,151,500	115,623,000	1,528,500